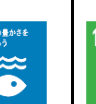


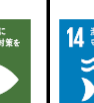
※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社サンテックインターナショナル甲信支店)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30様式改定】

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築済み(研修会等で周知)。 ・外国籍の従業員を雇用している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・弊社 コンプライアンス規定、ハラスメント防止規定あり。 ・内部統制室を設置し、内部通報窓口を設けている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・長時間労働是正のための労働生産性の改善、時間管理、多様な働き方等を幹部会議で周知。 ・長時間労働状況について月1回確認。								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・外国籍の従業員について、雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件に差を設けていない。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・安全衛生委員会を月1回実施し、労働災害防止等について周知徹底している。			3					8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・年1回のストレスチェックを実施。 ・長時間労働者、及び希望者には産業医の面接指導を実施している。			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・多様な人材に対して本人との面談を行い、希望する業務、及び本人に適した業務へ就かせている。 ・希望によって業務の変更を認めている。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・階層研修(係員・主任・係長・課長・次長・部長)を年1回実施している。				4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・弊社 就業規則、パートタイマー就業規則、給与規定に基づき、同一労働同一賃金等の原則に沿った対応をしている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・福利厚生として、弊社の保養所の利用促進を行っている。			3					8									
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・支店内の廃棄物は松本市で定められた品目毎に分別し適切に処理している。 ・大きな廃棄物は専門業者に依頼。											11.6	12.4		14.1			
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本		【予定】	・支店のエネルギー・温室効果ガス排出量を毎月集計し、前年同月と比較する。 ・令和7年6月までに実施。							7.3						13				
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本		【予定】	・支店の温室効果ガス排出量を毎月集計し、前年同月と比較する。 ・令和7年6月までに実施。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	【非該当】		・業種が、学術研究、専門・技術サービス業であり、建設業、及び製造業等とは違い、業務内容からして有害化学物質の取り扱いなし。			3.9			6.3					11.6	12.4					

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット） 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・業務用車両にアイドリングストップ車、ハイブリッド車を用いて地球温暖化抑制に配慮している。						6.6									15		
16	【3 Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・ペットボトル、空き缶、段ボールの分別を行い適切に処理している。											12.5		14.1				
17	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレン ジ		【予定】	・支店の水道利用料を毎月集計し、前年同月と比較する。 ・令和7年6月までに実施。						6.4 6.6											
18	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレン ジ						3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレン ジ															12.6					
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレン ジ										7.2						13				
21	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレン ジ															12.2	13	14	15		
22	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・弊社 就業規則の懲罰規定にて抑止、社内研修を実施し、周知徹底している。 ・内部統制室を設置し、内部通報窓口を設けている。																16 16.5	
23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・社内研修を実施し、周知徹底している。 ・内部統制室を設置し、内部通報窓口を設けている。																	16
24	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・社内研修を実施し、周知徹底している。 ・内部統制室を設置し、内部通報窓口を設けている。								8.2 8.3	9								
25	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			・弊社 個人情報保護規定により周知徹底している。 ・社内研修を実施し、周知徹底している。 ・内部統制室を設置し、内部通報窓口を設けている。																	16
26	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレン ジ																				16
27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレン ジ								5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本	【非該当】		・弊社の業務内容が、供給連鎖（サプライチェーン）のような、原材料の調達から生産、加工、流通、販売に至るまでの製品の提供プロセスに該当しないため。 ・資本金10億円以上かつ従業員数が1000人以上の企業でないため。			3					8	9	10							17

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	【非該当】		・自社製品の製造、販売を行っていないため。			3.9									12.4					
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	【非該当】		・自社製品の製造、販売を行っていないため。									9								
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		・自社製品の製造、販売を行っていないため。						6						12	13	14	15		
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		・自社製品の製造、販売を行っていないため。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・社内研修会を通して、社会資本整備(道路、砂防、河川)に携わる事業者としての自覚を周知している。				4					9		11	12		14	15		17
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・地域貢献活動(ゴミ拾い)に年1回参加している。				4							11			14	15		17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ			・地域の原材料の優先的利用を促進する。								8	9		11	12	13				
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			・年1回、社員総会にて事業計画等を共有している。								8	9								17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・コンプライアンス研修を年1回実施している。 ・内部統制室を設置し、内部通報窓口を設けている。																16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・弊社 CSR行動規範の策定、周知徹底している。 ・内部統制室を設置し、内部通報窓口を設けている。																16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本			・業務の特性から、利害関係者との倫理保持を周知徹底している。																16	17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ																			16	
41	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			・弊社 CSR行動規範の策定、周知徹底している。 ・内部統制室を設置し、内部通報窓口を設けている。																16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ		【予定】	・事業継続計画(BCP)の策定計画中。									9		11		13 13.1			16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			・後継者候補がいる。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、 間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定